

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 社長執行役員 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理部長 三浦 由博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理部長 三浦 由博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	28,411	24,128	35,932
経常利益(百万円)	3,104	1,951	3,504
四半期(当期)純利益(百万円)	2,547	1,255	2,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,800	647	3,378
純資産額(百万円)	21,696	22,293	22,122
総資産額(百万円)	36,139	36,971	35,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.27	18.97	42.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	37.60	18.72	41.92
自己資本比率(%)	59.3	59.5	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,784	1,054	2,295
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,138	1,353	1,599
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,703	195	437
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,729	3,939	4,061

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.66	5.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第108期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 第109期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、平成22年6月30日改正の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第108期第3四半期連結累計期間及び第108期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

・取引先の動向による影響

当社グループは、電子機器・情報通信関連業界、自動車業界をはじめとして多岐に渡る取引先と取引を行っており、取引先の置かれている環境、信用リスク等については細心の注意を払っております。しかし、取引先との契約の変更、事業環境の変化、業績悪化等により、特に取引額の大きい取引先の状況に変化が生じた場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動は回復してきたものの、歴史的な円高の長期化と欧州・米国の経済不安の影響を受け厳しい状況で推移してきました。

工作機械業界におきましても、内需は緩やかながら回復してきており、外需は中国等アジア新興国向けに好調に推移してきましたが、第2四半期後半からの円高と中国の金融引締めによる景気減速の影響を受け、先行き不透明感が出てきております。

このような状況の下、当社グループはスマートフォン市場への参入に向けての中国生産の増強を実施してまいりました。当第3四半期においてスマートフォン関係の受注に加え、タイ洪水復興の両大口受注の成約となりましたが、業績への寄与は第4四半期に一部の計上となり、大部分は翌期以降の計上となります。

この結果、急激な円高影響を吸収するまでには至らず、売上高は24,128百万円（前年同四半期比15.1%減）、営業利益は2,127百万円（前年同四半期比36.1%減）、経常利益は1,951百万円（前年同四半期比37.1%減）、四半期純利益は1,255百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は23,637百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は1,745百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

中国につきましては、売上高は8,218百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は395百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて121百万円減少し、3,939百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,054百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は2,784百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,925百万円、減価償却費553百万円、売上債権の減少767百万円、仕入債務の増加733百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加2,288百万円、法人税等の支払595百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,353百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1,138百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出868百万円、出資金の払込による支出467百万円（インド現地法人設立）により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、195百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は1,703百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の増加1,089百万円により資金が増加した一方、社債の償還による支出300百万円、配当金の支払い661百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、599百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除去、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社長岡工場	新潟県長岡市	日本	機械装置他	1,000	55	自己資金及び 増資資金	平成23年4月	平成25年9月
当社信州工場	長野県佐久市	日本	機械装置他					
津上精密机床(浙江)有限公司	中国浙江省	中国	建物、機械装置他	3,950	390	自己資金及び 当社からの投 融資資金	平成23年4月	平成25年9月

- (注) 1. 国内両工場については、信州工場の生産部門の一部の長岡工場への移管を進めておりますので、投資予定額以降の欄は両工場合算で記載しております。
2. 国内工場における設備投資は更新投資、生産効率化投資を主としております。
3. 津上精密机床(浙江)有限公司では主に自動旋盤等を製造しており、今回の投資は月生産能力を現在の600台から1,000台への拡大に伴うものです。なお、同社における設備投資は生産効率化投資も含まれております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,019,379	74,019,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	68,019,379	74,019,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	68,019,379	-	10,599	-	4,138

(注)平成24年2月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が6,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,518百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,686,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,878,000	65,878	-
単元未満株式	普通株式 455,379	-	-
発行済株式総数	68,019,379	-	-
総株主の議決権	-	65,878	-

(注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12-20	1,686,000	-	1,686,000	2.48
計	-	1,686,000	-	1,686,000	2.48

(注) 平成23年10月3日に、所有者の住所を「東京都中央区日本橋堀留町1-9-10」より変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	営業企画部長	国吉 誠	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111	3,990
受取手形及び売掛金	7,729	6,902 ³
商品及び製品	2,925	3,772
仕掛品	5,181	5,227
原材料及び貯蔵品	2,611	3,947
繰延税金資産	289	261
その他	786	742
貸倒引当金	56	53
流動資産合計	23,578	24,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,681	3,562
機械装置及び運搬具(純額)	1,881	1,779
土地	591	591
リース資産(純額)	17	17
建設仮勘定	18	580
その他(純額)	243	195
有形固定資産合計	6,433	6,727
無形固定資産	139	145
投資その他の資産		
投資有価証券	4,927	4,031
関係会社出資金	670	1,125
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	1	1
その他	88 ²	136 ²
投資その他の資産合計	5,689	5,295
固定資産合計	12,263	12,167
繰延資産	18	13
資産合計	35,860	36,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,011	8,665
短期借入金	2,089	3,162
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	374	398
賞与引当金	248	130
製品保証引当金	107	101
その他	640	651
流動負債合計	11,771	13,410
固定負債		
社債	600	300
繰延税金負債	480	111
退職給付引当金	791	784
役員退職慰労引当金	12	10
その他	82	59
固定負債合計	1,966	1,267
負債合計	13,738	14,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,157	4,138
利益剰余金	6,962	7,526
自己株式	771	556
株主資本合計	20,947	21,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	466
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	114	189
その他の包括利益累計額合計	884	275
新株予約権	290	310
純資産合計	22,122	22,293
負債純資産合計	35,860	36,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,411	24,128
売上原価	22,300	18,821
売上総利益	6,110	5,306
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	595	790
貸倒引当金繰入額	79	-
賞与引当金繰入額	19	54
退職給付費用	54	56
役員退職慰労引当金繰入額	-	3
研究開発費	566	599
保険料	82	88
製品保証引当金繰入額	102	64
その他	1,280	1,520
販売費及び一般管理費合計	2,780	3,179
営業利益	3,330	2,127
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	83	47
受取保険金	37	40
その他	35	60
営業外収益合計	156	150
営業外費用		
支払利息	41	49
為替差損	284	151
手形売却損	29	92
その他	27	31
営業外費用合計	383	325
経常利益	3,104	1,951

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	30	0
特別損失		
固定資産除却損	0	7
固定資産売却損	4	-
投資有価証券評価損	179	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
災害による損失	-	8
和解金	60	-
その他	-	0
特別損失合計	256	26
税金等調整前四半期純利益	2,877	1,925
法人税、住民税及び事業税	268	647
法人税等調整額	61	22
法人税等合計	330	670
少数株主損益調整前四半期純利益	2,547	1,255
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,547	1,255

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,547	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	527
繰延ヘッジ損益	120	5
為替換算調整勘定	148	75
その他の包括利益合計	253	608
四半期包括利益	2,800	647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,800	647
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,877	1,925
減価償却費	535	553
投資有価証券評価損益(は益)	179	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	6
受取利息及び受取配当金	83	48
支払利息	41	49
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
有形固定資産売却損益(は益)	4	0
固定資産除却損	0	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
売上債権の増減額(は増加)	1,095	767
たな卸資産の増減額(は増加)	3,219	2,288
仕入債務の増減額(は減少)	3,831	733
その他	108	43
小計	2,947	1,656
利息及び配当金の受取額	29	48
利息の支払額	41	55
法人税等の支払額	150	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	30
定期預金の払戻による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	702	868
有形固定資産の売却による収入	5	34
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	33	-
出資金の払込による支出	430	467
貸付金の回収による収入	0	11
その他	43	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,138	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,573	2,361
短期借入金の返済による支出	1,897	1,272
社債の償還による支出	300	300
自己株式の売却による収入	0	77
自己株式の取得による支出	405	2
配当金の支払額	666	661
リース債務の返済による支出	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,703	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113	121
現金及び現金同等物の期首残高	3,842	4,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,729	3,939

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7百万円減少し、法人税等調整額は38百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 受取手形割引高は、526百万円であります。 輸出受取手形割引高は、2,584百万円であります。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 147百万円 3.	1. 受取手形割引高は、933百万円であります。 輸出受取手形割引高は、2,745百万円であります。 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 119百万円 3. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が 当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております 受取手形 97百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	災害による損失は、平成23年に発生したタイ洪水による 損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 被災した取引先に対する復旧支援費用 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,779百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 50 現金及び現金同等物 3,729百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,990百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 50 現金及び現金同等物 3,939百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	334	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	332	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	329	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	331	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,571	5,840	28,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,985	2,136	8,121
計	28,556	7,977	36,533
セグメント利益	2,562	780	3,343

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,343
未実現利益の消去他	12
四半期連結損益計算書の営業利益	3,330

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,933	6,195	24,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,704	2,023	7,727
計	23,637	8,218	31,856
セグメント利益	1,745	395	2,141

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,141
未実現利益の消去他	14
四半期連結損益計算書の営業利益	2,127

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円27銭	18円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,547	1,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,547	1,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,552	66,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円60銭	18円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	1,190	897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)
		平成23年6月17日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含めております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式増加数は以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 37円57銭
普通株式増加数 1,251千株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(新株式発行及び株式売出し)

・当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成24年2月1日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行いました。概要は以下のとおりであります。

1. 増資の目的

当社長岡工場及び信州工場への設備投資、当社中国子会社である津上精密机床（浙江）有限公司における生産能力の増強

2. 発行する株式の種類及び数

普通株式 6,000,000株

3. 発行価格 1株につき528円

4. 発行価格の総額 3,168百万円

5. 払込金額 1株につき506円

6. 払込金額の総額 3,036百万円

7. 資本組入額の総額 1,518百万円

8. 資金の用途

当社長岡工場及び信州工場への設備投資資金、当社中国子会社である津上精密机床（浙江）有限公司における生産能力の増強を目的とした設備投資資金であります。

・当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行う、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しを決議しました。この株式売出しは、一般募集の需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から900,000株を借入れる当社普通株式の売出しであり、平成24年2月2日を受渡期日として行われました。概要は以下のとおりであります。

1. 売出株式の種類及び数

普通株式 900,000株

2. 売出人 野村證券株式会社

3. 売出価格 1株につき528円

4. 売出価格の総額 475百万円

・当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、前記 に記載した株式の売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議しました。概要は以下のとおりであります。

1. 増資の目的

上記、「1. 増資の目的」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

2. 発行する株式の種類及び数

普通株式 900,000株（上限）

3. 払込金額 1株につき506円

4. 払込金額の総額 455百万円（上限）

5. 資本組入額の総額 227百万円（上限）

6. 割当先 野村證券株式会社

7. 申込期日 平成24年2月21日

8. 払込期日 平成24年2月22日

9. 資金の用途

上記、「8. 資金の用途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

10. その他

野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しを行った株式数（900,000株）から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....331百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月28日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ツガミ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出し並びに第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年2月1日を払込期日とする公募増資（一般募集）が行われ、またオーバーアロットメントによる株式売出しは、平成24年2月2日を受渡期日として実施された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。